

| | |
|---------|---|
| 氏名(本籍) | 佐藤 尚秀 (東京都) |
| 学位の種類 | 博士(学術) |
| 学位記番号 | 甲第239号 |
| 学位授与年月日 | 平成25年9月30日 |
| 学位授与の要件 | 学位規則第4条第1項 |
| 研究科・専攻名 | 工学研究科・基盤工学専攻 |
| 学位論文題目 | 新規事業のオーナー企業へ移行とその後のプロセス研究 - 地価情報コンテンツの事例を中心として - A research on processes of new business development and its transfer to an owner company - Mainly from a case of land price information contents - |

| | | |
|------|----------------|----------|
| 論文審査 | (主査) 高知工科大学 教授 | 末包 厚喜 |
| | 高知工科大学 教授 | 富澤 治 |
| | 芝浦工業大学 教授 | 平野 真 (外) |
| | 高知工科大学 教授 | 村瀬 儀祐 |
| | 高知工科大学 教授 | 那須 清吾 |

審査結果の要旨

1.論文の評価

佐藤尚秀氏の論文は、新規プロジェクトが企業内で発足し、事業化へのプロセスを経て、社会での普及に至るプロセスを、グレイナー(1998)の企業成長モデルをベースに、製品開発のプロセスと事業開発のプロセスの二面から詳細な分析を通して議論するによって、グレイナー・モデルの精緻化を試みたものである。

グレイナーは、その「企業成長モデル」において、5つの段階を提示している。このモデルは大筋において首肯できるものの、実際には各段階を超えるのは容易ではない。本研究では、各段階の間に立ちふさがるコンフリクトやジレンマとそれらの性質を明らかにし、また、どのようにコンフリクトを解消しジレンマを乗り越えたかを明らかにしている。その実証的研究のために、氏が直接的に関わった地価情報コンテンツの開発・実用化、事業化と社会普及のプロセスを追って明らかにし、グレイナー・モデルの精緻化を試みている。その為の方法論としてアクターネットワーク論(以下、ANT論という)が用いられている。即ち、企業内で開発され事業化を達成したプロジェクトの製品開発プロセスと事業開発プロセスをグレイナーの企業成長モデルを基に、開発プロセスの各段階で起こるコンフリクトとジレンマの解消の過程を定性的な方法の一つであるANT論にて明らかにしたことである。

研究背景では、何故、氏が所属する企業が自社開発を断念し、オーナー企業での開発を志向せざるを得なかったのかを解説し、その後の詳細な開発プロセスを議論している。製品開発の事例では、事例研究として、氏が直接的に関わった地価情報コンテンツの例を用い、製品開発の三段階(実用化、事業化、社会普及)で事業達成の要因を議論している。この地価情報コンテンツ開発のケース分析にANTの方法論を用いることによって、その複雑な要因間の相互の作用を解明している。氏が直接的に関わった事例に加えて、他の二つのケースについても同様の分析を行い、起業家が事業を達成するための強靱な意志とリーダーシップが重要なことを、三例ともに共通している点として明らかにした。起業家が具体的に何をやるのかという明確な目的があり、その展開のためのプランを確実にもって強く実施していることも重要な点として指摘されなければならない。本研究では、ここで指摘されている点がリアリティを

もって記述することに成功している。

結論として、ベンチャー企業と経営資源が豊富であるオーナー企業との事業目的達成のための相乗効果が確認できたこと、さらに開発戦略と製品インベーションの推進が可能になったことを研究成果と意義にまとめ、オーナー企業への移行とその後のプロセスの運用とその側面をANT論にてまとめている研究である。これによって、グレイナー・モデルに厚みを加えることが出来ていると考えられる。氏の研究は、難解なANT論を用いて、製品開発から事業化、社会普及へのプロセスを詳細に説明できた点でユニークな研究と評価できる。

2. 審査の経過と結果

- (1) 平成25年7月10日 博士後期課程委員会で学位論文の受理を決定し、5名がその審査委員として指名された。
- (2) 平成25年8月23日 公開論文審査発表会及び最終試験を実施した。
- (3) 平成25年9月4日 博士後期課程委員会で学位授与を可とし、教育研究審議会で承認された。